

## 連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	164,197,058,117	固定負債	65,561,334,052
有形固定資産	152,345,077,635	地方債等	36,382,110,899
事業用資産	72,930,981,919	長期未払金	-
土地	42,370,637,181	退職手当引当金	3,237,602,614
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,729,736,875	その他	25,941,620,539
建物減価償却累計額	△ 21,658,410,944	流動負債	5,399,476,740
工作物	10,883,648,793	1年内償還予定地方債等	3,850,536,757
工作物減価償却累計額	△ 5,014,948,370	未払金	586,548,332
船舶	-	未払費用	27,391,066
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,021,461
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	632,681,377
航空機	-	預り金	231,975,476
航空機減価償却累計額	-	その他	66,322,271
その他	628	負債合計	70,960,810,792
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,620,317,756	固定資産等形成分	169,699,836,478
インフラ資産	79,083,988,592	余剰分(不足分)	△ 65,654,530,139
土地	18,507,555,169	他団体出資等分	-
建物	3,033,503,668		
建物減価償却累計額	△ 726,917,439		
工作物	101,625,253,761		
工作物減価償却累計額	△ 46,507,777,569		
その他	3,820,017,369		
その他減価償却累計額	△ 1,660,188,457		
建設仮勘定	992,542,090		
物品	1,365,248,915		
物品減価償却累計額	△ 1,035,141,791		
無形固定資産	1,238,830,185		
ソフトウェア	3,121,344		
その他	1,235,708,841		
投資その他の資産	10,613,150,297		
投資及び出資金	492,838,000		
有価証券	312,000,000		
出資金	180,838,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	412,937,174		
長期貸付金	411,274,009		
基金	8,790,081,024		
減債基金	-		
その他	8,790,081,024		
その他	576,026,895		
徴収不能引当金	△ 70,006,805		
流動資産	10,809,059,014		
現金預金	4,751,105,514		
未収金	507,925,999		
短期貸付金	500,000,000		
基金	5,002,778,361		
財政調整基金	2,198,661,973		
減債基金	2,804,116,388		
棚卸資産	9,817,035		
その他	63,701,462		
徴収不能引当金	△ 26,269,357		
繰延資産	-	純資産合計	104,045,306,339
資産合計	175,006,117,131	負債及び純資産合計	175,006,117,131

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	38,588,800,885
業務費用	18,500,493,663
人件費	4,798,401,174
職員給与費	3,557,791,529
賞与等引当金繰入額	632,681,377
退職手当引当金繰入額	47,090,066
その他	560,838,202
物件費等	12,925,151,179
物件費	8,483,630,836
維持補修費	273,463,867
減価償却費	4,151,630,759
その他	16,425,717
その他の業務費用	776,941,310
支払利息	297,170,434
徴収不能引当金繰入額	82,911,929
その他	396,858,947
移転費用	20,088,307,222
補助金等	16,721,375,095
社会保障給付	3,353,894,172
他会計への繰出金	-
その他	13,037,955
経常収益	4,243,252,239
使用料及び手数料	1,556,249,586
その他	2,687,002,653
純経常行政コスト	34,345,548,646
臨時損失	689,856,556
災害復旧事業費	249,690,815
資産除売却損	428,434,852
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,730,889
臨時利益	49,362,063
資産売却益	433,039
その他	48,929,024
純行政コスト	34,986,043,139

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,968,429,630	168,287,333,760	△ 65,318,904,130	0
純行政コスト (△)	△ 34,986,043,139		△ 34,986,043,139	0
財源	35,925,123,536		35,925,123,536	0
税収等	23,463,898,479		23,463,898,479	0
国県等補助金	12,461,225,057		12,461,225,057	0
本年度差額	939,080,397		939,080,397	0
固定資産等の変動 (内部変動)		851,978,150	△ 851,978,150	
有形固定資産等の増加		6,160,129,922	△ 6,160,129,922	
有形固定資産等の減少		△ 4,295,938,432	4,295,938,432	
貸付金・基金等の増加		1,393,805,798	△ 1,393,805,798	
貸付金・基金等の減少		△ 2,406,019,138	2,406,019,138	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 453,543,061	△ 453,543,061		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	591,339,372	1,014,067,629	△ 422,728,257	
その他	1	0	1	
本年度純資産変動額	1,076,876,709	1,412,502,718	△ 335,626,009	0
本年度末純資産残高	104,045,306,339	169,699,836,478	△ 65,654,530,139	0

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,590,284,805
業務費用支出	14,493,134,133
人件費支出	4,762,197,673
物件費等支出	9,068,653,270
支払利息支出	297,171,655
その他の支出	365,111,535
移転費用支出	20,097,150,672
補助金等支出	16,721,375,095
社会保障給付支出	3,353,894,172
他会計への繰出支出	-
その他の支出	21,881,405
業務収入	34,735,009,576
税金等収入	22,272,591,916
国県等補助金収入	8,482,038,891
使用料及び手数料収入	1,360,999,644
その他の収入	2,619,379,125
臨時支出	258,185,115
災害復旧事業費支出	249,690,815
その他の支出	8,494,300
臨時収入	3,639,667,562
業務活動収支	3,526,207,218
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,996,685,381
公共施設等整備費支出	5,834,055,205
基金積立金支出	647,847,365
投資及び出資金支出	97,810
貸付金支出	514,685,000
その他の支出	1
投資活動収入	2,880,153,904
国県等補助金収入	726,221,504
基金取崩収入	1,619,473,551
貸付金元金回収収入	533,928,000
資産売却収入	530,849
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,116,531,477
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,632,314,375
地方債等償還支出	3,632,314,375
その他の支出	-
財務活動収入	4,742,469,170
地方債等発行収入	4,742,469,170
その他の収入	-
財務活動収支	1,110,154,795
本年度資金収支額	519,830,536
前年度末資金残高	3,727,037,229
比例連結割合変更に伴う差額	25,304,342
本年度末資金残高	4,272,172,107
前年度末歳計外現金残高	482,103,058
本年度歳計外現金増減額	△ 3,169,651
本年度末歳計外現金残高	478,933,407
本年度末現金預金残高	4,751,105,514

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価なお、一部の連結対象団体（地方独立行政法人、一般財団法人、地方三公社）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定。)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 15年～50年
  - 工作物 10年～50年
  - 物品 2年～15年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(7) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上していません。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が概ね50万円未満であるときは修繕費として処理していません。

## 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

### (1) 連結対象団体について

連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計

仁良川地区土地区画整理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

栃木県市町村総合事務組合（一般会計、特別会計、市町村消防団員等公務災害補償等事業、非常勤職員公務災害補償事業）：比例連結

・一般会計：2.56%

・特別会計：4.00%

・市町村消防団員等公務災害補償等事業：2.95%

・非常勤職員公務災害補償事業：5.02%

栃木県後期高齢者医療広域連合：比例連結…2.79%

石橋地区消防組合：比例連結…46.18%

小山広域保健衛生組合：比例連結…25.13%

下野市農業公社：全部連結

下野市観光協会：全部連結

グリムの里いしばし：全部連結

道の駅しもつけ：全部連結

下野市シルバー人材センター：全部連結

下野市社会福祉協議会：全部連結

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって

会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

平成29年度に発覚した公金搾取事件による回収金が令和元年度に確定したため、長期延滞債権として

35,852,734円計上しました。よって貸借対照表の長期延滞債権及び未収金の合計と決算書上の収入未済額について差額が発生しています。

昨年度まで栃木県市町村総合事務組合を連結対象としていませんでしたが、今年度より連結対象団体とし連結するように致しました。

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	95,022,333,936	6,175,298,927	1,593,291,630	99,604,341,233	26,673,359,314	2,498,369,663	0	0	72,930,981,919
土地	42,175,427,890	197,066,307	1,857,016	42,370,637,181	0	0	0	0	42,370,637,181
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	43,178,188,367	1,174,340,612	622,792,104	43,729,736,875	21,658,410,944	1,297,684,023	0	0	22,071,325,931
工作物	9,017,276,077	1,873,228,636	6,855,920	10,883,648,793	5,014,948,370	1,200,685,640	0	0	5,868,700,423
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	514	114	0	628	0	0	0	0	628
建設仮勘定	651,441,088	2,930,663,258	961,786,590	2,620,317,756	0	0	0	0	2,620,317,756
インフラ資産	125,623,203,412	7,193,015,974	4,837,347,329	127,978,872,057	48,894,883,465	2,557,727,190	0	0	79,083,988,592
土地	18,470,413,280	458,655,153	421,513,264	18,507,555,169	0	0	0	0	18,507,555,169
建物	1,587,087,377	1,446,416,291	0	3,033,503,668	726,917,439	33,918,551	0	0	2,306,586,229
工作物	98,061,516,913	3,648,201,909	84,465,061	101,625,253,761	46,507,777,569	2,357,652,859	0	0	55,117,476,192
その他	3,778,075,149	41,942,220	0	3,820,017,369	1,660,188,457	166,155,780	0	0	2,159,828,912
建設仮勘定	3,726,110,693	1,597,800,401	4,331,369,004	992,542,090	0	0	0	0	992,542,090
物品	1,338,816,690	39,950,937	13,518,712	1,365,248,915	1,035,141,791	87,257,217	0	0	330,107,124
合計	221,984,354,038	13,408,265,838	6,444,157,671	228,948,462,205	76,603,384,570	5,143,354,070	0	0	152,345,077,635